

第1回委員会の振り返りについて

1. 地域別特性のデータ分析

No.	第1回委員会でのご意見	対応方針	第2回資料
1	公共施設の再編を検討するにあたり、現行計画（H26）から現在までの人口推移を比較しているか。	第4次総合計画の人口推計を活用し、当初計画策定時の推計からの変化も踏まえた検討を行います。	資料2
2	地域ごとに市民ニーズの特性があると考えられる。地域ごとの公共施設の需要分析や利用状況に関する定量的な評価を実施しているか。	アンケートやオープンハウスでの意見の地域特性の分析を行うとともに、公共施設の利用状況、現状のコスト等を踏まえ、地域特性を整理します。	資料2 資料3

2. 市民意向の把握

No.	第1回委員会でのご意見	対応方針	第2回資料
3	公共施設のサービス機能を向上させるために、市民へのニーズ調査を実施する必要がある。	市民WEBアンケート調査により市民ニーズを把握しました。 また、過年度調査との比較により市民ニーズの変化を分析しました。	資料3
4	公共施設再編の見直しを着実に進めるため、幅広く偏りのない市民の意見を聴取するアンケート調査の実施が必要である。	市民WEBアンケート調査に加え、オープンハウス形式の調査で幅広い属性の市民から意見を伺い、ニーズを把握しました。	資料3

第1回委員会の振り返りについて

3. 公共施設の再編手法

No.	第1回委員会でのご意見	対応方針	第2回資料
5	民間施設や周辺自治体の公共施設等も考慮しながら、公共施設の再編を検討することが適切と考える。公共施設の利活用の方針については、戦略的な部分を今後議論したい。	公共施設の更新や長寿命化だけでなく、民間施設の活用を含め、市民サービスの維持・向上につながる多様な手法を取り入れた再編方針を検討します。	資料4
6	公共施設の更新に必要な予算を把握し、行政サービスの維持・向上に繋がる多様な手法を組み合わせた考え方に転換する必要がある。複数機能の複合化により、更新費や維持管理費を削減できる見直し案を検討いただきたい。	再編計画に係る将来のコスト試算結果を考慮したうえで、多様な手法を取り入れた再編方針を検討します。	資料4
7	再編によるコスト削減効果として、跡地の賃貸収入が記載されている。この削減効果を得るための方針を明確にすることが望ましい。	公共施設の複合化や集約化により生じる公共施設の跡地の活用方法について検討します。	資料4
8	公共施設を機能・特性別に類型化した上で、類型ごとに再編に係る分析指標を設定し、類型に応じた再編方針を明確にできると考える。	類似の機能やニーズを持つ施設ごとの配置や利用状況等を踏まえ、施設の適正配置を考慮した再編方針を検討します。	資料2 資料4
9	公共施設の再編にあたり、環境に配慮した公共施設の改修(エコ改修)がある。学校をクーリングシェルターとして市民に提供、災害時に避難場所として利用等、公共施設の役割や利用方法を明示しておく必要がある。	複合化や集約化といった再編の手法だけでなく、施設更新時には環境、景観、防災、利便性などに配慮した整備を行うよう再編方針を検討します。	資料4

第1回委員会の振り返りについて

4. 公共施設の長寿命化

No.	第1回委員会でのご意見	対応方針	第2回資料
10	事後保全型よりも、個別施設計画を策定して予防保全型の管理を実施することで、結果としてコスト削減が図れると考える。	予防保全の観点を取り入れ、長寿命化を見据えた個別施設計画が策定できるように、施設所管課と連携して検討します。 併せて、多様な手法を組み合わせた事業費の推計を行います。	資料4

5. 公共施設の機能保全・維持管理

No.	第1回委員会でのご意見	対応方針	第2回資料
11	建物の長寿命化だけでなく、使いやすさや快適性の視点からも施設の修繕計画も合わせて検討することが望ましい。	施設の建替え時だけでなく、大規模改修や長寿命化を実施する際にも、環境、景観、防災、利便性などに配慮した整備を行うよう再編方針を検討します。	資料4
12	学校を複合施設とするうえで、防犯面を十分に考慮する必要がある。 第一小学校をモデル校として推進するのであれば、それに見合った整備費とメンテナンス費の予算を想定いただきたい。	学校に複合化する際には、安全面・学校機能の保持に配慮することを再編方針に明記します。 また、第一小学校を含め、将来のコスト試算においては、予防保全の考え方を取り入れた事業費の推計を行います。	資料4